



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コード番号 6674 URL <http://www.gs-yuasa.com/jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 依田 誠

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート室 部長

(氏名) 渋谷 昌弘

TEL 075-312-1211

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	369,760	6.3	20,914	14.9	22,357	10.0	10,043	0.6
26年3月期	347,995	26.8	18,197	86.2	20,333	65.9	9,982	73.1

(注) 包括利益 27年3月期 27,091百万円 (88.4%) 26年3月期 14,376百万円 (70.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	24.33	22.68	6.7	6.4	5.7
26年3月期	24.18	24.16	7.5	6.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,053百万円 26年3月期 1,956百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	359,522	182,187	44.9	390.98
26年3月期	340,462	154,702	41.0	337.82

(参考) 自己資本 27年3月期 161,386百万円 26年3月期 139,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	19,729	△14,519	△5,798	25,708
26年3月期	19,704	△9,786	589	23,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	3,302	33.1	2.5
27年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	4,127	41.1	2.7
28年3月期(予想)	—	3.00	—	7.00	10.00		31.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	4.9	7,000	△7.9	7,500	△14.8	4,000	△23.1	9.69
通期	400,000	8.2	24,000	14.8	25,000	11.8	13,000	29.4	31.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会社方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	413,574,714 株	26年3月期	413,574,714 株
② 期末自己株式数	27年3月期	798,946 株	26年3月期	773,397 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	412,790,571 株	26年3月期	412,812,857 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,937	△16.8	4,055	△19.5	5,409	△13.1	4,636	△16.1
26年3月期	5,936	23.7	5,037	29.6	6,223	33.5	5,527	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	11.23	10.45
26年3月期	13.39	13.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	161,732		121,371	75.0			294.04	
26年3月期	161,809		121,269	74.9			293.77	

(参考) 自己資本 27年3月期 121,371百万円 26年3月期 121,269百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 生産、受注及び販売の状況	24
7. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
8. その他	30
(1) 役員の異動	30
【参考】	31

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・平成27年5月12日（火）…………… 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響が和らいでいるものの、個人消費が伸び悩むなど景気回復の動きは依然緩慢な状況の中で推移しました。

世界経済に目を転じますと、米国経済では年初の厳しい寒波など外部要因の影響はあったものの、堅調な個人消費や安定した雇用などに支えられ回復基調が続きました。一方、中国では投資の低迷などから景気減速傾向の中で推移し、欧州でも失業率の高止まりなど依然として懸念材料が多く、景気は全般的に緩やかな回復基調ながら力強さに欠ける状況が続いています。

このような経済状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、連結範囲の拡大によるアジア地域での事業基盤強化を図ったことや円安による影響、これに加えて車載用リチウムイオン電池の販売が増加したことにより、3,697億60百万円と前連結会計年度に比べて217億64百万円増加(6.3%)しました。

当連結会計年度の利益は、車載用リチウムイオン電池の販売増加に伴う利益改善や、海外における売価改善への取り組みなどにより、営業利益は209億14百万円と前連結会計年度に比べて27億16百万円増加(14.9%)しました。これに伴い、経常利益は223億57百万円と前連結会計年度に比べて20億24百万円増加(10.0%)しました。当期純利益は、連結子会社における減損損失44億円を計上したこともあり、100億43百万円と前連結会計年度に比べて61百万円増加(0.6%)にとどまりました。

②報告セグメント別の動向

(国内自動車電池)

売上高は、自動車用鉛電池の総需要低迷や、自動車関連部品の販売が減少したことにより、517億47百万円と前連結会計年度に比べて51億58百万円減少(△9.1%)しました。セグメント損益は、主原料である鉛相場が上昇したことなどにより、23億97百万円と前連結会計年度に比べて9億12百万円減少(△27.6%)しました。

(国内産業電池及び電源装置)

売上高は、電力会社の接続保留の問題などにより太陽光発電用電源装置の販売が低迷しているものの、携帯電話の基地局向け電源装置の販売が増加したことや、セグメント情報においてその他に含めていた照明・膜事業を組織変更に伴い国内産業電池及び電源装置セグメントに移管したことにより、798億22百万円と前連結会計年度に比べて5億80百万円増加(0.7%)しました。セグメント損益は、主原料である鉛相場の上昇や、太陽光発電用電源装置の販売減少などにより、86億57百万円と前連結会計年度に比べて35億41百万円減少(△29.0%)しました。

(海外)

売上高は、タイの持分法適用関連会社を前第2四半期より連結子会社化したことに加え、インドネシアの持分法適用非連結子会社を当連結会計年度より連結子会社化したこと、さらに円安による影響などにより、1,837億59百万円と前連結会計年度に比べて195億7百万円増加(11.9%)しました。セグメント損益は、各国の経済状況の影響などで販売数量は伸び悩んだものの、売価改善への取り組みや、主原料である鉛相場の上昇などにより、107億86百万円と前連結会計年度に比べて17億90百万円増加(19.9%)しました。

(リチウムイオン電池)

売上高は、主としてハイブリッド車用及びプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売増加により、451億81百万円と前連結会計年度に比べて126億80百万円増加(39.0%)しました。セグメント損益は、26億26百万円の損失となりましたが、操業度が改善したことや合理化の促進により前連結会計年度に比べて46億17百万円改善しました。

(その他)

売上高は、照明・膜事業が国内産業電池及び電源装置セグメントに移管されたことなどにより、92億48百万円と前連結会計年度に比べて58億45百万円減少(△38.7%)しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、16億98百万円と前連結会計年度に比べて7億62百万円増加(81.4%)しました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、円安基調の定着により企業収益が改善し、賃金の増加や雇用の拡大を通じた景気の回復基調が見込まれます。一方、海外の主要地域の経済動向においては、中国において安定成長への移行から景気は引き続き減速傾向で推移することが見込まれ、欧州においても緊縮財政や失業率の高止まりから、当面低成長が続くことが予想されます。これに対し、米国経済は輸出が伸び悩むなど厳しい状況が続くものの、賃金の伸びなどを背景に個人消費が堅調に推移するなど回復基調が見込まれます。

このような経済状況において、当社グループとしては、これまで培った事業基盤をもとに、さらなる成長を目指してまいります。既存事業の国内自動車電池、国内産業電池電源、海外の各事業においては、その事業領域の拡大と収益力の強化を図るとともに、リチウムイオン電池事業の事業基盤の安定化に取り組んでまいります。

それらを踏まえ、平成27年度の連結業績見通しは、売上高4,000億円、営業利益240億円、経常利益250億円、当期純利益130億円と致します。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①当期における資産、負債、純資産の状況

総資産は、現金及び預金の増加や保有株式の時価評価及び持分法による投資利益により、3,595億22百万円と前連結会計年度末に比べて190億60百万円増加しました。

負債は、仕入債務及び設備投資代金の支払いにより、1,773億35百万円と前連結会計年度末に比べて84億25百万円減少しました。

純資産は、配当金の支払がありました。当期純利益及び為替換算調整勘定の増加等により、1,821億87百万円と前連結会計年度末に比べて274億85百万円増加しました。

②当期におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は257億8百万円と前連結会計年度末に比べて23億16百万円増加(9.9%)しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少及び法人税等の支払額がありましたが、税金等調整前当期純利益と減価償却費により、197億29百万円のプラス(前年同期は197億4百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により、145億19百万円のマイナス(前年同期は97億86百万円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社である(株)リチウムエナジー ジャパンの増資に伴う収入がありましたが、借入金の返済及び配当金の支払いにより、57億98百万円のマイナス(前年同期は5億89百万円のプラス)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	43.2	41.0	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	54.2	66.3	62.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	4.2	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.65	16.54	17.36

(算式)

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、平成26年3月期より、無利子の転換社債型新株予約権付社債も含めて計算しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの期間は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

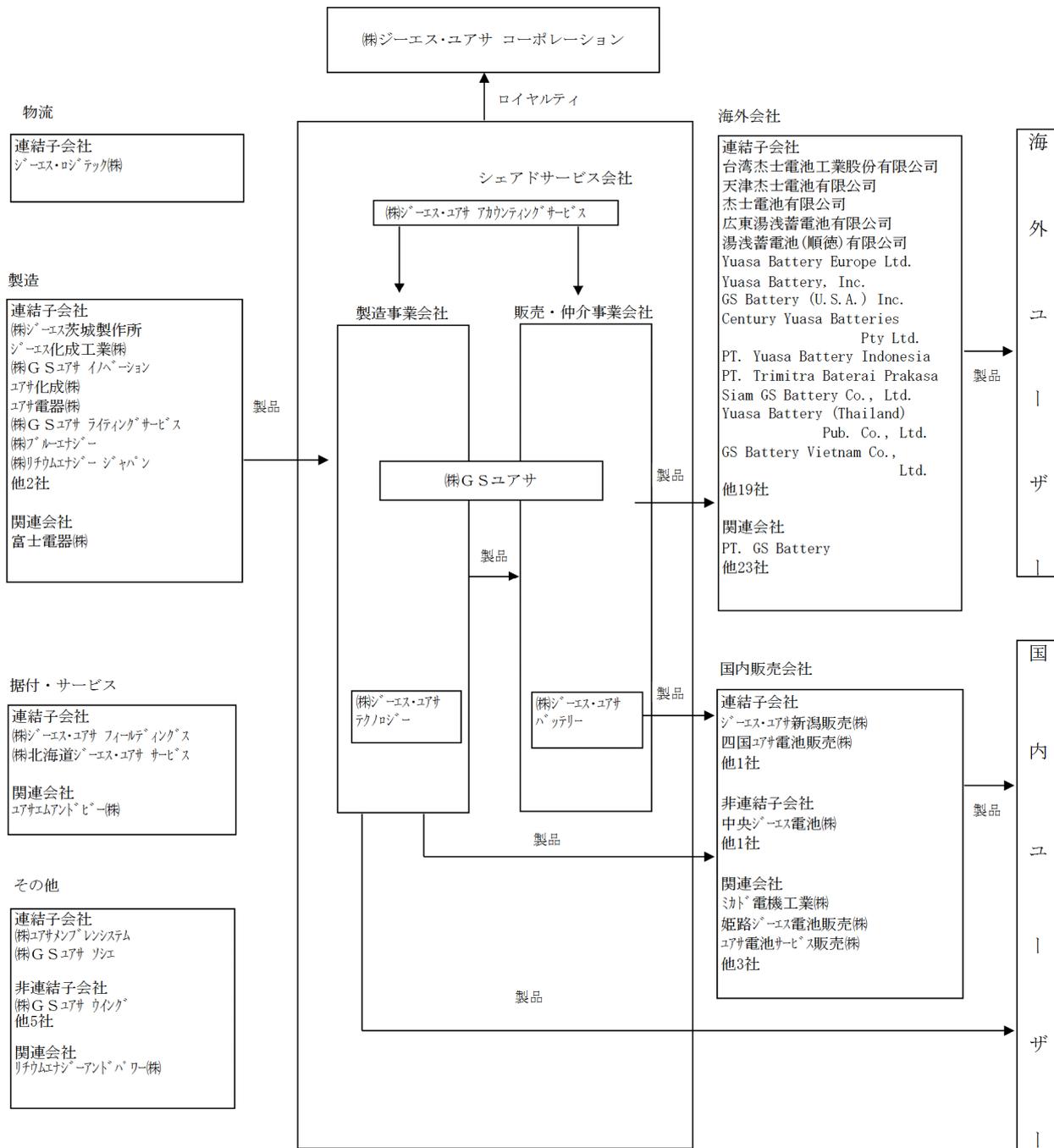
当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

当期の配当金については、期初の利益目標は達成できませんでしたが、当期連結営業利益が前期の利益水準を一定程度上回ったことを踏まえ、期初予想通り前期より2円増額し、1株当たり10円(第2四半期末において中間配当金3円を実施済のため、期末配当金は7円)とさせていただく予定であります。この結果、連結での配当性向は41.1%となります。

なお、次期の配当金は、予想利益の達成を前提として1株当たり中間配当金3円、期末配当金7円、年間配当金10円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社を中心に、事業会社3社とシェアドサービス会社1社を含めた63社の子会社、及び33社の関連会社により構成されており、主な事業として、電池及び電源、照明、その他の電気機器の製造販売を営んでおります。グループ各社の業態、取引関係等を示す系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、既存事業の技術力・コスト対応力を活かした収益力の向上及び海外成長市場を基軸としたグローバル展開を図り、既存事業の収益で新規事業（リチウムイオン電池・新エネルギー分野）の事業基盤の安定化に取り組んでまいります。経営目標を実現し継続的成長を可能とするため、当社グループは「革新と成長」を基本理念として、グループの新たな成長に向かってまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成25年7月30日に、第三次中期経営計画として当社グループが目指した損益目標と経営指標（いずれも連結数値）は次のとおりでしたが、売上高、営業利益とも、金額・利益率とも目標を下回りました。

（第三次中期経営計画 平成27年3月期目標値）

売上高	4,000億円	営業利益	280億円	利益率	7.0%
-----	---------	------	-------	-----	------

（上記目標に対する実績）

売上高	3,697億円	営業利益	209億円	利益率	5.7%
-----	---------	------	-------	-----	------

平成27年度の連結業績の見通しは、国内・海外とも緩やかな景気回復基調にある一方、各セグメントとも当初の計画達成は困難な状況にあり、下記のとおり売上高・営業利益とも第三次中期計画を下回らざるを得ない状況となりました。

（平成28年3月期目標値）

売上高	4,000億円	営業利益	240億円	利益率	6.0%
-----	---------	------	-------	-----	------

（第三次中期経営計画 平成28年3月期目標値）

売上高	4,500億円	営業利益	360億円	利益率	8.0%
-----	---------	------	-------	-----	------

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業理念及び経営ビジョンを次のとおり定めております。

[企業理念]

『革新と成長』—GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

[経営ビジョン]

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

第三次中期経営計画では、当社グループが長年培ってきた電池・電源技術によって、低環境負荷社会、低炭素化社会、防災・減災社会の実現に貢献するため、企業理念に掲げる「革新と成長」の具現化を志し、総力を挙げて次の経営方針を重点的に取り組んでまいります。

[経営方針]

世界のお客様へ快適・安心を提供するエネルギー・デバイス・カンパニーを目指して、事業領域の拡大と継続的成長を図り“新生GSユアサ”へ飛躍します。

①新規事業（リチウムイオン電池・新エネルギー分野）の事業基盤強化

②グローバル市場でのポジション・アップ

③既存事業の更なる収益力の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経済環境は、国内では金融緩和政策の継続や米国の利上げに対する期待の高まりにより、円安基調が維持されると見込まれ、輸出企業には追い風となっております。しかしながら、輸入原材料費の高騰や、東日本大震災以後の化石燃料の輸入拡大に伴う電力コストの増加など、国内売上を主体とする企業には不利な点もあり、また、デフレ脱却と経済の好循環継続に向けた政府の取り組みで、多くの企業がベースアップに踏み切ったことで人件費も上昇傾向にあります。一方、海外では、依然として先行きが不透明な欧州経済の影響、シェールオイルの開発による原油価格の急落、あるいは地域紛争リスクの高まりなどによって、為替及び株式市場が激しく変動し、不安定な状況が続いています。

国内の製造コストが上昇しても収益を確保するには、弛みない技術革新や生産性向上により高付加価値製品の開発を行うとともに、より質の高いサービスを提供していくことが必要となります。また、事業の拡大・成長を続けるためにはグローバル市場への展開が必須となる中、多様なニーズを的確に捉え、素早く対応できる柔軟性とスピードが求められます。

このような変化の激しい市場環境の下で、平成27年度は当社にとって第三次中期経営計画の最終年度となりますが、当初の計画の達成は困難な見通しとなっております。引き続き難しい舵取りが求められますが、「品質」をキーワードにお客様との信頼関係を深め、経営目標の必達に向けて確実に事業を推進してまいります。

事業別では、国内自動車電池事業においては、製販一体で合理化を推進し、収益を確保できる体制を構築するとともに、一歩先を行く高付加価値製品の提供と勝てる販売活動の実行を推進してまいります。

国内産業電池電源事業においては、既存事業領域の拡大と新エネルギー分野の事業基盤の構築に向け、新市場・新技術・新商品への取り組みを強化してまいります。

海外事業においては、当社が強みを発揮しているアセアン市場での事業拡大と収益拡大、成長余力のある新興国市場や未参入市場での事業育成を進めてまいります。

リチウムイオン電池事業においては、事業の自立化を確実なものとするため、これまで培ってきた技術や経験を生かして、品質及びコストの市場優位性を確立し、事業の健全化に努めてまいります。また、各事業部門との連携をより一層緊密にし、広範囲の市場で積極的にビジネスチャンスの獲得を目指してまいります。

また、研究開発・技術部門においては、エネルギー・デバイス・カンパニーへの脱皮に向けた、次世代の研究・開発と既存技術をブレイクスルーする新技術の開発に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,760	24,841
受取手形及び売掛金	76,475	79,348
有価証券	5,644	1,200
商品及び製品	30,592	33,526
仕掛品	13,702	14,051
原材料及び貯蔵品	12,114	12,336
繰延税金資産	3,474	2,440
その他	8,751	9,959
貸倒引当金	△303	△445
流動資産合計	168,211	177,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,799	52,729
機械装置及び運搬具（純額）	42,925	40,202
土地	21,892	22,533
リース資産（純額）	2,368	1,668
建設仮勘定	2,622	2,553
その他（純額）	4,568	4,977
有形固定資産合計	129,177	124,665
無形固定資産		
リース資産	455	564
その他	1,935	2,073
無形固定資産合計	2,390	2,637
投資その他の資産		
投資有価証券	35,497	42,555
出資金	901	1,117
長期貸付金	57	147
退職給付に係る資産	616	7,513
繰延税金資産	1,479	1,576
その他	2,603	2,361
貸倒引当金	△564	△383
投資その他の資産合計	40,591	54,887
固定資産合計	172,159	182,190
繰延資産		
社債発行費	90	72
繰延資産合計	90	72
資産合計	340,462	359,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,740	36,682
短期借入金	21,662	32,766
未払金	18,202	15,521
未払法人税等	5,925	2,265
設備関係支払手形	4,306	1,248
役員賞与引当金	84	90
その他	14,215	15,988
流動負債合計	107,135	104,564
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	33,471	24,399
リース債務	2,027	1,403
繰延税金負債	5,253	11,159
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,110
役員退職慰労引当金	51	61
退職給付に係る負債	5,739	3,644
その他	5,867	5,991
固定負債合計	78,624	72,771
負債合計	185,760	177,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	42,488	46,498
自己株式	△326	△341
株主資本合計	130,063	134,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,804	9,618
繰延ヘッジ損益	△20	△5
土地再評価差額金	1,418	2,329
為替換算調整勘定	3,808	11,792
退職給付に係る調整累計額	△2,620	3,592
その他の包括利益累計額合計	9,390	27,328
少数株主持分	15,247	20,801
純資産合計	154,702	182,187
負債純資産合計	340,462	359,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	
売上高		347,995		369,760
売上原価		272,567		289,433
売上総利益		75,428		80,327
販売費及び一般管理費		57,230		59,413
営業利益		18,197		20,914
営業外収益				
受取利息		244		260
受取配当金		314		381
持分法による投資利益		1,956		2,053
為替差益		791		—
その他		998		1,127
営業外収益合計		4,305		3,823
営業外費用				
支払利息		1,174		1,151
為替差損		—		302
その他		995		925
営業外費用合計		2,169		2,379
経常利益		20,333		22,357
特別利益				
固定資産売却益		40		177
投資有価証券売却益		1,498		35
国庫補助金受贈益		—		723
退職給付信託設定益		1,442		—
その他		327		11
特別利益合計		3,308		947
特別損失				
固定資産除却損		329		291
固定資産売却損		15		5
固定資産圧縮損		—		627
減損損失		30		4,400
リコール関連損失		6,700		—
その他		706		375
特別損失合計		7,781		5,701
税金等調整前当期純利益		15,859		17,603
法人税、住民税及び事業税		9,233		6,054
法人税等調整額		1,915		3,212
法人税等合計		11,148		9,266
少数株主損益調整前当期純利益		4,710		8,337
少数株主損失(△)		△5,271		△1,706
当期純利益		9,982		10,043

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	自	平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益		4,710		8,337
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△212		2,799
繰延ヘッジ損益		42		15
土地再評価差額金		—		102
為替換算調整勘定		7,436		7,527
退職給付に係る調整額		—		6,213
持分法適用会社に対する持分相当額		2,399		2,095
その他の包括利益合計		9,665		18,754
包括利益		14,376		27,091
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		19,209		27,173
少数株主に係る包括利益		△4,833		△81

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	54,880	34,974	△315	122,559
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,021	54,880	34,974	△315	122,559
当期変動額					
剰余金の配当			△2,476		△2,476
当期純利益			9,982		9,982
自己株式の取得				△10	△10
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,514	△10	7,503
当期末残高	33,021	54,880	42,488	△326	130,063

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,987	△62	1,427	△5,559	—	2,792	15,836	141,189
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,987	△62	1,427	△5,559	—	2,792	15,836	141,189
当期変動額								
剰余金の配当								△2,476
当期純利益								9,982
自己株式の取得								△10
土地再評価差額金の取崩								9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182	42	△9	9,367	△2,620	6,597	△589	6,008
当期変動額合計	△182	42	△9	9,367	△2,620	6,597	△589	13,512
当期末残高	6,804	△20	1,418	3,808	△2,620	9,390	15,247	154,702

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	54,880	42,488	△326	130,063
会計方針の変更による累積的影響額			△685		△685
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,021	54,880	41,803	△326	129,378
当期変動額					
剰余金の配当			△4,540		△4,540
当期純利益			10,043		10,043
自己株式の取得				△15	△15
土地再評価差額金の取崩			△808		△808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,694	△15	4,679
当期末残高	33,021	54,880	46,498	△341	134,058

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,804	△20	1,418	3,808	△2,620	9,390	15,247	154,702
会計方針の変更による累積的影響額								△685
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,804	△20	1,418	3,808	△2,620	9,390	15,247	154,016
当期変動額								
剰余金の配当								△4,540
当期純利益								10,043
自己株式の取得								△15
土地再評価差額金の取崩								△808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,813	15	910	7,984	6,213	17,937	5,553	23,491
当期変動額合計	2,813	15	910	7,984	6,213	17,937	5,553	28,170
当期末残高	9,618	△5	2,329	11,792	3,592	27,328	20,801	182,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成25年4月 1日	至 平成26年3月31日	自 平成26年4月 1日	至 平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		15,859		17,603
減価償却費		13,430		16,260
減損損失		30		4,400
のれん償却額		10		2
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1,498		△29
負ののれん発生益		△87		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△73		△70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△693		△1,045
受取利息及び受取配当金		△558		△642
支払利息		1,174		1,151
為替差損益 (△は益)		△31		20
退職給付信託設定損益 (△は益)		△1,442		—
固定資産売却損益 (△は益)		△24		△170
固定資産除却損		329		291
固定資産圧縮損		—		627
国庫補助金受贈益		—		△723
持分法による投資損益 (△は益)		△1,956		△2,053
売上債権の増減額 (△は増加)		△8,267		2,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△6,075		1,839
仕入債務の増減額 (△は減少)		10,682		△9,299
その他		5,004		△429
小計		25,810		30,458
利息及び配当金の受取額		1,301		1,072
利息の支払額		△1,191		△1,136
法人税等の支払額		△6,215		△10,664
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,704		19,729
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△15,223		△14,784
有形固定資産の売却による収入		406		597
投資有価証券の取得による支出		△924		△364
投資有価証券の売却による収入		2,952		85
子会社株式の取得による支出		△16		—
子会社株式の売却による収入		231		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		3,281		—
貸付けによる支出		△29		△92
貸付金の回収による収入		165		29
補助金の受取額		—		723
その他		△632		△713
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,786		△14,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	自	平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)		△9,264		△6,191
長期借入れによる収入		3,808		1,405
長期借入金の返済による支出		△14,372		△815
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		25,034		—
自己株式の取得による支出		△10		△15
配当金の支払額		△2,471		△4,542
少数株主への配当金の支払額		△1,125		△1,070
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入		—		6,370
その他		△1,008		△937
財務活動によるキャッシュ・フロー		589		△5,798
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,673		2,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		12,181		1,593
現金及び現金同等物の期首残高		11,210		23,392
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		722
現金及び現金同等物の期末残高		23,392		25,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 55社

主要な連結子会社名

㈱GSユアサ

㈱ジーエス・ユアサ バッテリー

㈱ジーエス・ユアサ テクノロジー

上記のうち、PT. Trimitra Baterai Prakasa については重要性が増したため、持分法適用非連結子会社から連結子会社に変更し、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において連結子会社であるジーエス・ドイ・テック㈱は連結子会社であったジーエス・ヘイアン・ライティング㈱を吸収合併し、㈱GSユアサ ライティングサービスに商号を変更しております。

連結子会社であった亜洲傑士照明股份有限公司は保有株式を売却したため連結の範囲から除外しております。連結子会社であったジーエス・アイチ・ラムテック㈱は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 8社

主要な非連結子会社名

㈱GSユアサ ウイング

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 22社

主要な持分法適用会社名

ユアサエムアンドビー㈱

SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.

PT. GS Battery

(2) 持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社11社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

台湾杰士電池工業股份有限公司

天津杰士電池有限公司

広東湯浅蓄電池有限公司

GS Battery(U.S.A.)Inc.

Yuasa Battery, Inc.

Yuasa Battery Europe Ltd.

他27社

以上33社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場相場に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

③リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の償却方法

社債発行費については、社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、主として15年による定額法により費用処理しております。なお、退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理しております。

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用並びに会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 収益の計上基準

売上上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ

ヘッジ対象……借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務

③ヘッジ方針

イ．当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ロ．通常の営業過程における輸出入取引等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約を行っております。

ハ．主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,062百万円増加し、利益剰余金が685百万円減少しております。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に係る影響額は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.66円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な連結子会社で、国内においては製品別に事業を統括する事業部と、海外の事業を統括する事業部を置いて、それぞれの事業部のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「国内自動車電池」、「国内産業電池及び電源装置」、「海外」、「リチウムイオン電池」の4つを報告セグメントとしております。

「国内自動車電池」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「国内産業電池及び電源装置」は産業電池・電源システムの製造・販売、「海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,905	79,242	164,252	32,501	332,901	15,094	347,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,508	2,596	1,503	428	6,036	△6,036	—
計	58,414	81,838	165,755	32,929	338,938	9,057	347,995
セグメント利益又は損失(△)	3,310	12,199	8,996	△7,243	17,261	936	18,197
セグメント資産	21,040	49,918	132,303	59,195	262,457	78,004	340,462
その他の項目							
減価償却費	590	762	4,026	5,007	10,387	3,042	13,430
持分法適用会社への投資額	846	61	18,339	714	19,962	—	19,962
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,118	1,698	5,802	6,980	15,599	3,280	18,880

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、照明事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△2,144百万円であり、セグメント間取引消去△1,245百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△899百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は63,759百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△68,044百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産131,803百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,770百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,906百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,747	79,822	183,759	45,181	360,512	9,248	369,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,565	2,637	1,592	420	6,215	△6,215	—
計	53,312	82,460	185,352	45,601	366,727	3,033	369,760
セグメント利益又は損失(△)	2,397	8,657	10,786	△2,626	19,215	1,698	20,914
セグメント資産	21,838	56,049	158,369	48,276	284,534	74,988	359,522
その他の項目							
減価償却費	768	1,071	5,013	6,011	12,865	3,394	16,260
持分法適用会社への投資額	887	79	21,912	750	23,629	—	23,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	791	1,649	4,175	1,894	8,511	3,165	11,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△2,243百万円であり、セグメント間取引消去△1,361百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△882百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は63,850百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△82,290百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産146,141百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,153百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,598百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更に伴い従来「その他」に含めていた照明・膜事業を「国内産業電池及び電源装置」に区分変更しております。なお、当該変更を反映した前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,905	85,711	164,252	32,501	339,370	8,625	347,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,508	2,635	1,503	428	6,075	△6,075	—
計	58,414	88,346	165,755	32,929	345,446	2,549	347,995
セグメント利益又は損失(△)	3,310	12,373	8,996	△7,243	17,435	762	18,197
セグメント資産	21,040	54,368	132,303	59,195	266,908	73,554	340,462
その他の項目							
減価償却費	590	850	4,026	5,007	10,475	2,954	13,430
持分法適用会社への投資額	846	61	18,339	714	19,962	—	19,962
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,118	1,745	5,802	6,980	15,647	3,233	18,880

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は△2,144百万円であり、セグメント間取引消去△1,245百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△899百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は63,643百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△68,160百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産131,803百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,770百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,906百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	
1株当たり純資産	337円82銭	1株当たり純資産	390円98銭
1株当たり当期純利益	24円18銭	1株当たり当期純利益	24円33銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	24円16銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	22円68銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	9,982	10,043
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,982	10,043
期中平均株式数 (千株)	412,812	412,790
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	△16
(うち当期償却額 (税額相当額控除後))	—	△16
普通株式増加数 (千株)	402	29,377
(うち転換社債型新株予約権付社債)	402	29,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	前年同期比 (%)
国内自動車電池 (百万円)	36,442	100.1
国内産業電池及び電源装置 (百万円)	55,900	110.4
海外 (百万円)	124,686	103.8
リチウムイオン電池 (百万円)	43,042	103.8
報告セグメント計 (百万円)	260,072	108.3
その他 (百万円)	8,129	75.2
合計 (百万円)	268,202	106.9

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	前年同期比 (%)
国内自動車電池 (百万円)	51,747	90.9
国内産業電池及び電源装置 (百万円)	79,822	100.7
海外 (百万円)	183,759	111.9
リチウムイオン電池 (百万円)	45,181	139.0
報告セグメント計 (百万円)	360,512	108.3
その他 (百万円)	9,248	61.3
合計 (百万円)	369,760	106.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434	731
売掛金	353	327
有価証券	4,000	1,200
繰延税金資産	38	28
関係会社短期貸付金	75,287	78,993
未収入金	408	200
その他	62	61
流動資産合計	81,584	81,543
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	—
有形固定資産合計	0	—
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	365	392
関係会社株式	79,722	79,722
その他	45	1
投資その他の資産合計	80,133	80,116
固定資産合計	80,134	80,116
繰延資産		
社債発行費	90	72
繰延資産合計	90	72
資産合計	161,809	161,732

(単位：百万円)

	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,852	2,042
1年内返済予定の長期借入金	284	284
未払金	166	87
未払費用	35	35
未払法人税等	208	190
役員賞与引当金	20	20
その他	31	62
流動負債合計	2,598	2,722
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	12,632	12,348
長期末払金	151	151
繰延税金負債	33	39
その他	125	100
固定負債合計	37,942	37,638
負債合計	40,540	40,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金	79,336	79,336
資本剰余金合計	79,336	79,336
利益剰余金		
その他利益剰余金	9,176	9,272
繰越利益剰余金	9,176	9,272
利益剰余金合計	9,176	9,272
自己株式	△326	△341
株主資本合計	121,207	121,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	82
評価・換算差額等合計	61	82
純資産合計	121,269	121,371
負債純資産合計	161,809	161,732

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成25年4月 1日 平成26年3月31日	自	平成26年4月 1日 平成27年3月31日
営業収益		5,936		4,937
一般管理費		899		882
営業利益		5,037		4,055
営業外収益				
受取利息及び配当金		1,512		1,595
その他		99		40
営業外収益合計		1,612		1,635
営業外費用				
支払利息		301		130
その他		124		152
営業外費用合計		425		282
経常利益		6,223		5,409
特別利益				
投資有価証券売却益		52		—
特別利益合計		52		—
特別損失				
固定資産除却損		—		0
特別損失合計		—		0
税引前当期純利益		6,276		5,409
法人税、住民税及び事業税		766		762
法人税等調整額		△17		10
法人税等合計		748		772
当期純利益		5,527		4,636

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	6,125	△315	118,167
当期変動額					
剰余金の配当			△2,476		△2,476
当期純利益			5,527		5,527
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,050	△10	3,039
当期末残高	33,021	79,336	9,176	△326	121,207

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	87	87	118,255
当期変動額			
剰余金の配当			△2,476
当期純利益			5,527
自己株式の取得			△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25	△25	△25
当期変動額合計	△25	△25	3,014
当期末残高	61	61	121,269

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	9,176	△326	121,207
当期変動額					
剰余金の配当			△4,540		△4,540
当期純利益			4,636		4,636
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	96	△15	80
当期末残高	33,021	79,336	9,272	△341	121,288

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	61	61	121,269
当期変動額			
剰余金の配当			△4,540
当期純利益			4,636
自己株式の取得			△15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	101
当期末残高	82	82	121,371

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

8. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月26日付予定)

1. 代表者の変動

①新任代表者候補

代表取締役 取締役社長 村尾 修 (現 取締役)

②退任予定代表者

現 代表取締役 取締役社長 依田 誠 (取締役会長に就任予定)

2. 代表取締役の変動

①新任代表取締役候補

代表取締役 取締役社長 村尾 修 (現 取締役)

代表取締役 専務取締役 西田 啓 (現 常務取締役)

代表取締役 専務取締役 辰巳 伸治 (現 常務取締役)

②退任予定代表取締役

現 代表取締役 取締役社長 依田 誠 (取締役会長に就任予定)

現 代表取締役 専務取締役 椎名 耕一

3. その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役 奥山 良一 (現 (株)GSユアサ 常務執行役員)

取締役 村上 真之 (現 (株)GSユアサ 執行役員)

取締役 吉田 浩明 (現 (株)GSユアサ 理事)

取締役 大西 寛文 (公認会計士
 現 積水化学工業(株) 監査役)

②退任予定取締役

現 代表取締役 専務取締役 椎名 耕一

現 常務取締役 吉村 秀明 (顧問に就任予定)

現 取締役 小西 弘祐 ((株)GSユアサ 常務執行役員に就任予定)

以上

【参考】

(四半期損益の推移)

平成27年3月期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H26/4-6)	②第2四半期 (H26/7-9)	③第3四半期 (H26/10-12)	④第4四半期 (H27/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	82,321	89,199	94,940	103,298	171,521	266,462	369,760
営業利益	3,109	4,492	5,762	7,548	7,602	13,365	20,914
経常利益	3,763	5,039	6,430	7,124	8,802	15,233	22,357
四半期(当期)純利益	2,342	2,856	3,331	1,513	5,198	8,530	10,043

平成26年3月期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H25/4-6)	②第2四半期 (H25/7-9)	③第3四半期 (H25/10-12)	④第4四半期 (H26/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	65,632	82,278	92,557	107,526	147,911	240,468	347,995
営業利益	1,609	2,130	6,022	8,435	3,739	9,762	18,197
経常利益	2,658	2,421	6,290	8,963	5,079	11,369	20,333
四半期(当期)純利益	127	2,917	1,866	5,070	3,045	4,912	9,982

平成25年3月期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H24/4-6)	②第2四半期 (H24/7-9)	③第3四半期 (H24/10-12)	④第4四半期 (H25/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	62,900	64,581	68,396	78,631	127,481	195,878	274,509
営業利益	1,426	2,630	2,405	3,311	4,057	6,463	9,775
経常利益	1,927	3,025	3,207	4,099	4,952	8,159	12,258
四半期(当期)純利益	1,062	2,085	2,371	248	3,147	5,519	5,767

平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H23/4-6)	②第2四半期 (H23/7-9)	③第3四半期 (H23/10-12)	④第4四半期 (H24/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	60,348	71,546	73,358	80,180	131,895	205,253	285,434
営業利益	812	3,985	4,129	7,103	4,797	8,927	16,030
経常利益	1,186	3,881	4,934	7,989	5,067	10,002	17,991
四半期(当期)純利益	131	2,344	3,251	6,005	2,476	5,727	11,733

平成23年3月期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	①第1四半期 (H22/4-6)	②第2四半期 (H22/7-9)	③第3四半期 (H22/10-12)	④第4四半期 (H23/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	59,229	68,793	69,417	75,073	128,022	197,440	272,514
営業利益	2,241	3,872	5,841	5,633	6,114	11,955	17,589
経常利益	2,079	3,750	6,365	5,318	5,829	12,195	17,513
四半期(当期)純利益	815	1,798	5,427	3,681	2,613	8,041	11,722

平成27年3月期 連結決算の概要

行番			第9期	第10期	第11期	増減 (対前年度) ② - ①	増減率 (対前年度) (%)	第12期
			平成25年 3月期	平成26年 3月期 ①	平成27年 3月期 ②			平成28年 3月期 (予想)
1	売上高	百万円	274,509	347,995	369,760	21,764	6.3	400,000
2	国内自動車電池	百万円	55,648	56,905	51,747	△ 5,158	△ 9.1	52,000
3	国内産業電池及び電源装置	百万円	72,427	79,242	79,822	580	0.7	81,000
4	海外	百万円	119,885	164,252	183,759	19,507	11.9	218,000
5	リチウムイオン電池	百万円	10,597	32,501	45,181	12,680	39.0	40,000
6	その他	百万円	15,951	15,094	9,248	△ 5,845	△ 38.7	9,000
7	営業利益	百万円	9,775	18,197	20,914	2,716	14.9	24,000
8	国内自動車電池	百万円	3,931	3,310	2,397	△ 912	△ 27.6	3,000
9	国内産業電池及び電源装置	百万円	10,813	12,199	8,657	△ 3,541	△ 29.0	9,000
10	海外	百万円	6,380	8,996	10,786	1,790	19.9	12,000
11	リチウムイオン電池	百万円	△ 11,249	△ 7,243	△ 2,626	4,617	—	0
12	その他	百万円	△ 100	936	1,698	762	81.4	0
13	経常利益	百万円	12,258	20,333	22,357	2,024	10.0	25,000
14	当期純利益	百万円	5,767	9,982	10,043	61	0.6	13,000
15	1株当たり当期純利益	円	13.97	24.18	24.33	0.15	0.6	31.49
16	1株当たり年間配当金	円	6.00	8.00	10.00	2.00	25.0	10.00
17	設備投資	百万円	33,159	18,570	11,008	△ 7,561	△ 40.7	17,000
18	減価償却費	百万円	13,264	12,939	15,715	2,775	21.4	17,000
19	研究開発費	百万円	6,228	6,495	6,725	230	3.5	7,000
20	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	19,069	19,704	19,729	25	—	—
21	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 29,249	△ 9,786	△ 14,519	△ 4,733	—	—
22	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,839	589	△ 5,798	△ 6,387	—	—
23	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	11,210	23,392	25,708	2,316	9.9	—
24	総資産	百万円	290,368	340,462	359,522	19,060	5.6	—
25	純資産	百万円	141,189	154,702	182,187	27,485	17.8	—
26	借入金総額	百万円	71,674	80,134	82,166	2,032	2.5	—
27	自己資本比率	%	43.2	41.0	44.9	3.9	—	—
28	自己資本当期純利益率	%	4.8	7.5	6.7	△ 0.8	—	—
29	1株当たり純資産	円	303.65	337.82	390.98	53.16	15.7	—
30	海外売上高比率	%	44.40	48.50	52.40	3.90	8.0	—
31	グループ期末従業員数	人	12,599	13,609	14,506	897	6.6	—
32	連結子会社数	社	56	57	55	△ 2	—	—
33	国内	社	24	24	22	△ 2	—	—
34	海外	社	32	33	33	—	—	—

(注) 平成28年3月期(予想)の当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」です。